

原子力発電所点検作業記録に係る不正に関する

要 望 書

平成14年10月31日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一 治

原子力発電所点検作業記録に係る不正に関する要望書

東京電力(株)の原子力発電所の自主点検作業において、作業記録の記載等に不正が行われたことは、国民の信頼を著しく失墜させるものであり、誠に遺憾である。

また、原子力安全・保安院においても、約2年前に情報提供がなされているにもかかわらず、国民に対する説明等が遅きに失しており、極めて不適切な対応である。

さらには、他電力会社においても、不正事実が明らかになっている。

原子力発電は、国民の理解と信頼が原点であることから、国民不信を招いている現状においては原子力行政の円滑な推進は望めない。

したがって、下記の対策を強く要望する。

記

- 1．現在稼働中の原子力発電所もあることから、総点検を徹底的かつ早期に完了すること。
- 2．原子力発電所維持基準や自主点検のあり方などを制度化し、再発防止対策を講ずること。
- 3．原子力安全・保安院と資源エネルギー庁を独立的関係に見直すとともに、安全規制の体制を大幅に強化拡充を図ること。
- 4．安全管理に関する情報公開や透明性を確保すること。
- 5．内部告発制度の運用の適正化を図ること。

以上、国民の信頼回復のため、確固たる国の方針を示し、実行すること。

要望先

経済産業大臣 平 沼 赳 夫

資源エネルギー庁長官 岡 本 巖

原子力安全・保安院長 佐 々 木 宜 彦

原子力委員会委員長 藤 家 洋 一

原子力安全委員会委員長 松 浦 祥 次 郎

自由民主党 電源立地等推進に関する調査会 会長 原 田 昇 左 右

自由民主党 電源立地等推進に関する調査会 顧問 桜 井 新

自由民主党 電源立地等推進に関する調査会 副会長 松 村 龍 二

自由民主党 電源立地等推進に関する調査会 副会長 太 田 豊 秋

自由民主党 電源立地等推進に関する調査会 副会長 佐 藤 剛 男